

令和3年度 第2回県有施設・資産有効活用戦略会議

日 時 令和3年11月22日(月)
15:00～ ※業務適正化推進本部会議に引き続き開催
場 所 第3応接室(オンライン会議)

1. 開 会
2. 座長 (副知事) あいさつ
3. 議 題
公の施設の見直しについて
4. 報告事項
 - ①公共施設等総合管理計画の改訂等について
 - ②県と市町村の公共施設の配置最適化について
 - ③PPP/PFI事業の進捗・検討状況について
 - ④企業局の電気事業・工業用水道事業の検証について
5. 閉 会

1

公の施設の見直し

資料1

■概要

- 平成28年度から平成29年度にかけて、公の施設見直しを実施し、民間活力の導入や施設の民間譲渡を実施。
- 平成29年度に「施設のあり方を継続して検討する施設」とした施設や、既に指定管理者制度を導入するなど民間活力を導入しているものの、**施設の老朽化が進み今後のあり方を検討すべき施設もあることから、再度、点検を実施**することとしたい。

■点検対象とする施設

- 1 H29年度に「指定管理者制度等の導入を継続して検討する施設」として整理した施設 (4施設)
- 2 H28年度に「施設のあり方を継続して検討する施設」として整理した施設 (17施設)
⇒ 前回検討時からの状況の変化を踏まえて検討
- 3 既に指定管理者制度等の民間活力を導入している施設(37施設)
⇒ 中長期保全計画の個別施設計画に基づき、今後の改修経費等も考慮しながら、管理の方向性の点検を実施

■今後の検討スケジュール

- 令和6年度の指定管理者一斉更新のタイミングを考慮しつつ、可能な施設については来年半ばをめどに方向性を示す。
(民間活力導入を行わない直営を継続する施設については、来年半ばにこだわらず、数年をかけて柔軟に検討することも想定)

2

■改訂概要

- 平成30年2月に、国において「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が改訂されたことに伴い、本県では、2段階で改訂する方針で平成30年10月に第1回目の改訂を実施。
- 今年度内に個別施設計画に基づく対策効果を反映した経費見込みや施設の新設、廃止・縮小等を踏まえ、他県の数値目標の設置事例を参考に検討中。

■施設数及び延床面積の将来的な推移

H27年から30年間で県立美術館等の新設等による増加要因はあるが、職員宿舎、県営住宅等未利用財産の売却・譲渡等により、施設数は63(617→554)施設(▲10.2%)、延床面積は15千㎡(1,454千㎡→1,439千㎡)(▲1.0%)の減少。

- ①延床面積の主な増加要因
 - ・ 県立美術館の新設、境港水産物地方卸売市場の増設、県立中央病院の建替え等
- ②延床面積の主な減少要因
 - ・ 職員宿舎、県営住宅等未利用財産の売却等、米子産業体育館の統合等

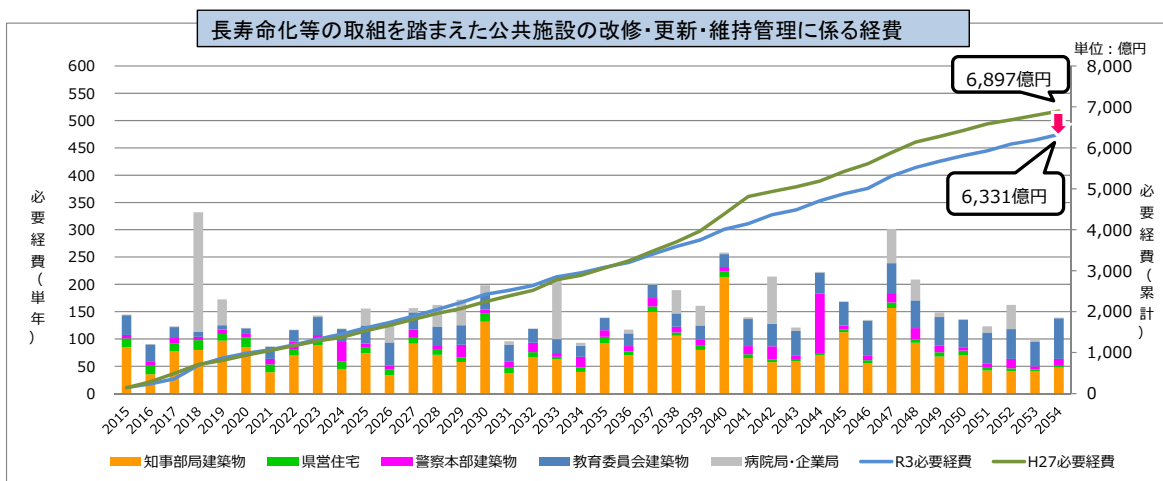
施設数及び延床面積は、増減要因を積み上げるとともに、県営住宅、職員宿舎等で耐用年数を経過し更新の必要ない又は役割を果たした未利用財産の全てを売却・譲渡等を行った前提での推計値。

鳥取県公共施設等総合管理計画の改訂

■長寿命化等の取組を踏まえた公共建築物の改修・更新・維持管理に係る経費

改修・更新・維持管理費用は、令和2年度までに策定した各施設の個別施設計画による中長期的視点に立った計画的な予防保全型管理手法の実施により長寿命化を図った場合の推計値。

公共建築物は、これまでの事後保全型の管理手法から、定期的な劣化状況の確認と中長期視点に立った計画的な予防保全型の管理手法に切り替える等、公共施設毎に作成した個別計画の取り組みを着実に実施することにより、H27年から40年間に必要な改修・更新・維持管理費用の推計値は、合計で6,331億円、年平均約158億円となり、当初計画から566億円(▲8.2%)、年平均約14億円の削減が見込まれる。



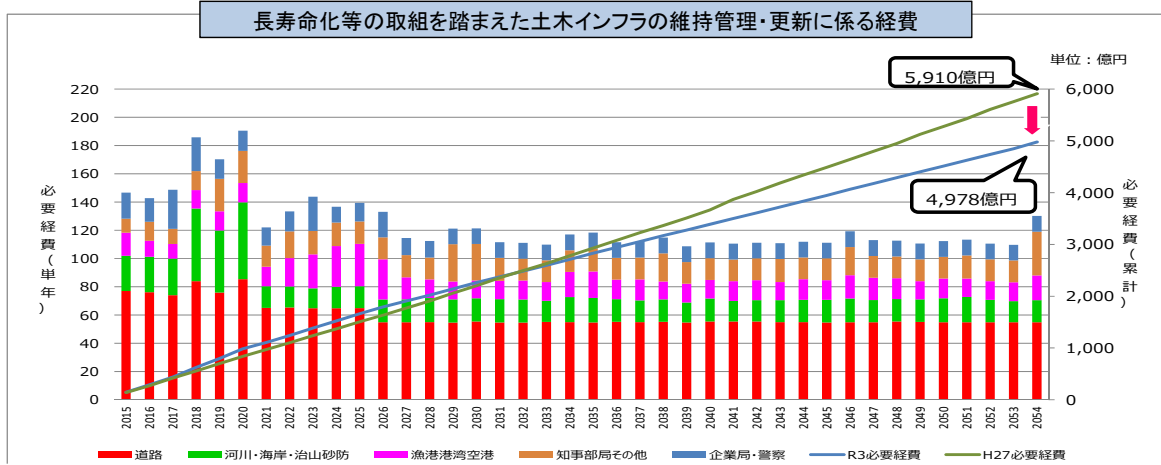
鳥取県公共施設等総合管理計画の改訂

■長寿命化等の取組を踏まえた土木インフラの維持管理・更新に係る経費

〔公共施設等総合管理計画策定時のH27年から、道路施設等で、個別計画の策定が進み、維持管理・更新経費の再精査により改修・更新費用は減少。〕

道路施設等で、個別計画の策定が進み、維持管理・更新経費の中長期シミュレーションの精度が向上したことにより、H27年から40年間に必要な維持管理・更新費用の推計値は、合計で4,978億円、年平均で約124億円となり、**合計932億円(▲15.8%)、年平均で約23億円の削減**が見込まれる。

なお、今後も、新設整備による維持管理・更新経費の増加や、財源的に有利となる国補正等を活用して維持補修を進めていくため、40年間に必要となる経費や年間経費は変動することが見込まれる。



※R3年度からスタートした「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」のR4年度～R7年度の費用は、未定のため加味していない。

鳥取県公共施設等総合管理計画の改訂

■数値目標設定

【公共建築物】

- 平成27年末の施設数(617施設)の削減数値
- 平成27年末の総延床面積(1,454千㎡)の削減数値

【土木インフラ】

- 平成27年から40年間で必要なトータルコスト(5,910億円)の削減数値

■その他追加項目

- (1) 施設保有量(延床面積)の推移
- (2) 有形固定資産減価償却率の推移
 - (※) 減価償却累計額/取得価格で算出され、減価償却累計額が大きいほど、資産を取得してからの経過期間が長く、資産価値が減少していることを表している。
- (3) 充実可能な財源の見込み(県費、起債、国費の別)
- (4) PDCAサイクル期間の定めの設定
- (5) 過去に行った対策の実績

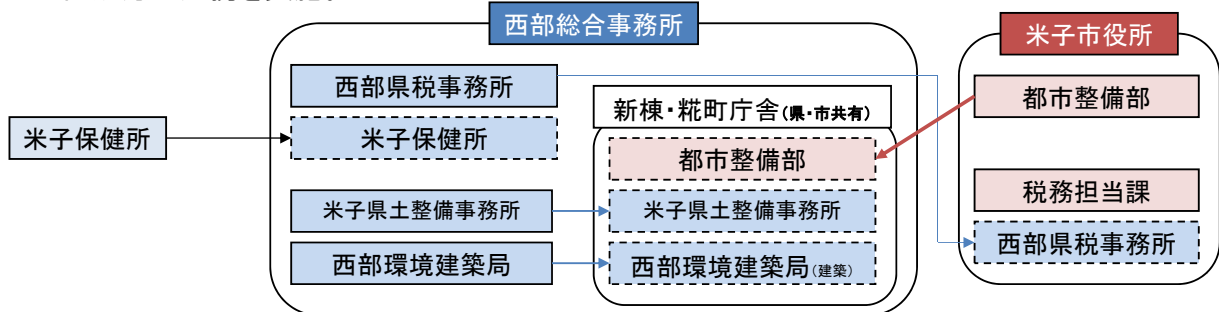
■今後のスケジュール

時期	内容
令和4年 1～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標設定及び改訂案について本会議で協議 ・常任委員会報告 ・総合管理計画を改訂

■これまでの取組み

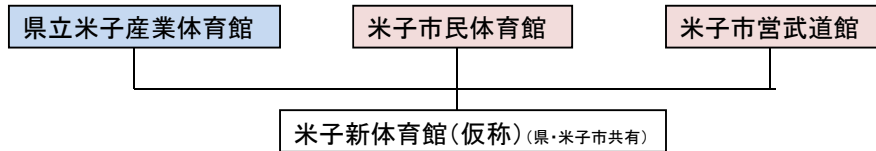
○西部総合事務所新棟・米子市糞町庁舎

県・市庁舎の老朽化対策・機能強化を共同整備により効果的に行うとともに、県・市の関連部署が同一の施設に入居することで、業務の効率化、利用者の利便性向上を図るなど、ハード面・ソフト面双方の連携を実施。



○米子新体育館

県・市が所有する県西部の拠点スポーツ施設を統廃合し、新体育館を共同整備することで施設の高機能化、公共施設数の適正化及び管理コストの縮減を同時に達成し、地域の多様なニーズに対応するとともに、スポーツを通じた地域活性化を図る。



■現在検討中の内容

○県営東山水泳場と皆生市民プール

・R3.6月県議会・米子市議会で両プールの統廃合の可能性について質問があり、連携の可能性について、部局長級の検討の場を設置。

⇒ 11/9(火)に「県・米子市スポーツ施設あり方検討協議会」を開催。

既存施設の改修計画等について現状把握を行うとともに、老朽化の現状や機能面等の課題について共有を図るとともに、今後、統合のメリット等を整理した上で、引き続き議論を深めていくこととした。

対象施設	県営東山水泳場	皆生市民プール
所在地	米子市東山町92	米子市皆生温泉3-18-3
設置年	飛 込：昭和56年(築40年) その他：昭和58年(築38年) ※新耐震基準	昭和55年(築41年) ※元々は旧耐震基準だが耐震改修工事済
施設規模	敷地面積：13,195㎡ 延床面積：4,429㎡(施設面積10,490㎡)	敷地面積：14,326㎡ 延床面積：5,006㎡
施設機能	[屋内] 25m7コース水深1.1~1.3m 幼児プール水深0.6~0.63m [屋外] 50m9コース水深1.4~1.5m 観覧席(固定席1,000人・芝生200人) [飛込] 水深5.2m 高飛込(10,7.5,5m各1基) 板飛込(3m2基,1m2基) 練習用2基 (高飛,板飛各1) 芝スタンド100人	[プール棟] 大プール 25m 6コース 水深 1.0~1.2m、幼児用プール(滑り台付)水深 0.6~0.9m 観覧席20人程度 [管理棟] 事務室、研修室 [トレーニング棟] 体育館(バス1面)
利用者数	40,671人	74,416人

○美術館

- ・令和2年12月に基本設計が完了。
- ・本年12月に実施設計が完了し、令和4年1月に建設工事に着手する予定。
- ・令和7年春(令和6年度中)の開館を予定。

○水力発電施設

- ・令和2年9月に春米発電所の公共施設等運営権に基づく運営がスタート。
- ・令和3年9月に小鹿第二発電所、11月に小鹿第一発電所のリニューアル工事に着工。また、令和4年2月には日野川第一発電所の工事着工を予定。

○西部総合事務所新棟

- ・11月に基本設計が完了。
- ・現在、実施設計中で、令和4年5月頃に建設工事に着手。
- ・令和5年10月の供用開始を予定。



9

○米子新体育館

- ・令和3年4月に「鳥取県・米子市新体育館整備基本計画」を策定。
- ・PPP／PFI手法活用に向けて導入可能性調査を実施中。

⇒ 1月に第二次検討(コンサルタントの分析結果を踏まえた検討)を実施予定

○上粟島団地

- ・今年度から来年6月にかけて基本計画策定・導入可能性調査を実施中。
- ・余剰地での宅地開発や福祉施設整備の可能性も含めて、年内にもマーケットサウンディングを予定。

○鳥取空港

- ・現行の第I期運営権者選定時は、鳥取空港ビル(株)を指名指定により選定。
- ・公募方式を前提とした次期コンセッションに向けて、今期コンセッションの運営権者と契約の一定期間延長やアフターコロナを見据えた取り組みについて議論を実施。

⇒ 今後の公募に向けた動きについては、本会議で検討

○観光・文化施設

- ・R元年度から導入可能性調査を継続中。
- ・過去の経緯や地元等の関係者の理解を考慮する必要がある。また、コロナ禍により、観光施設の集客も影響を受けており、現段階でコンセッション事業者の公募を行っても積極的な応募が見込みづらいことも想定されるため、慎重に検討を実施。

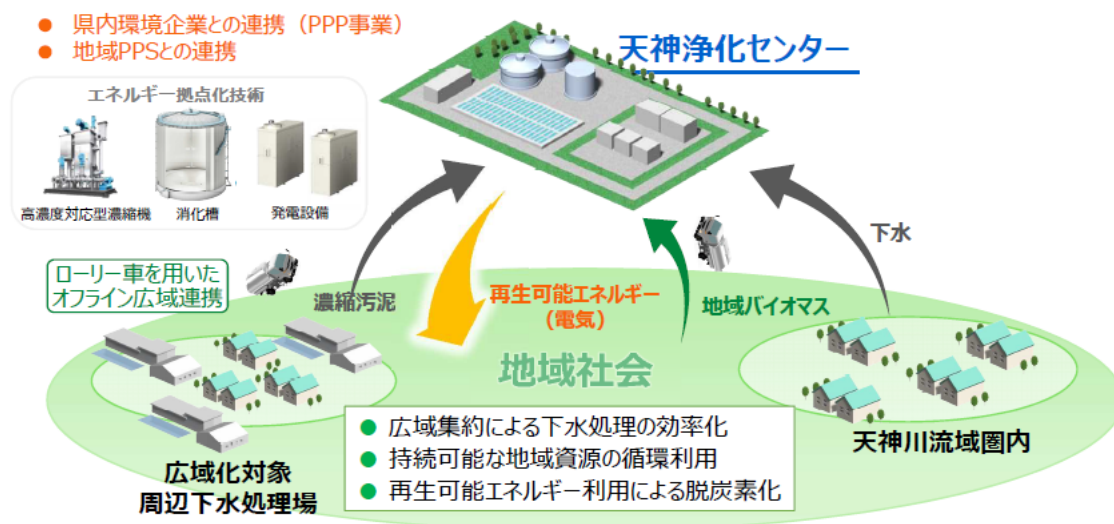
10

PPP/PFI事業の進捗・検討状況

○複合バイオマス利活用事業

- ・令和2年度に天神川流域下水道の汚泥利活用について民間事業者の提案を募集し、最優秀提案は、20年間で2.2億円のコスト縮減効果が見込めるとの内容。
- ・PPP/PFI手法導入可能性調査の実施に当たり、関係市町等の理解を得るよう調整中

天神浄化センターを拠点とした下水処理工程の共同化と地域バイオマスを活用した オフライン広域連携バイオマス拠点化プロジェクト



11

PPP/PFI事業の進捗・検討状況

○海洋調査船（第一鳥取丸）

○海洋練習船（若鳥丸）

- ・老朽化した船舶の代船建造を検討中
- ・海洋練習船については文部科学省の交付金も活用を想定していることから、財政的に不利にならないことも考慮しながら検討を実施。

⇒ 今後、第一次検討を予定

名称	試験船 第一鳥取丸	海洋練習船 若鳥丸
総トン数	199トン	516トン
建造年	平成9年（船齢25年）	平成15年（船齢19年）
使用目的	海洋環境や水産資源の状況のデータ収集	海洋科の実習船

○港湾上屋

- ・境港管理組合において、境港外港昭和北地区に上屋の再編を予定。
- ・今年度、PPP/PFI手法導入可能性調査を実施中。

12

■電気事業の検証

1 電気事業を県営で行う必要性

他都道府県の事例も考慮すると、電気事業を民間事業者に譲渡できる可能性がある。

2 施設の老朽化及び今後の見通し

発電所の水車・発電機等の主要機器は、今後、10年から20年以内にかけて多くの発電施設が老朽化を考慮すべき時期。

3 現在の電力事業を取り巻く環境

電力小売りの全面化(2016年度)に伴う電力システム改革の一環として新たな電力取引市場が整備され、取引が本格しつつある状況。

4 電気事業の収益見込み

固定価格買い取り制度が適用されていない発電施設については、市場価格が売電単価のベースとなるため、将来的な電力需給の状況によっては価格の低迷等により、採算性が厳しくなる事態も想定される。

5 民間譲渡の条件

他都道府県では、将来的な電気事業の収益悪化を見込み、簿価を下回る金額で譲渡している事例もあるが、簿価割れ価格の損失計上と毎年度の純利益を考慮し、基本的に簿価以上を想定。

《簿価（令和2年度末時点）》

○水力発電設備計 117.0億円（うち新幡郷発電所 30.5億円 佐治発電所 13.7億円 等）

○風力発電設備計 3.1億円（鳥取放牧場発電所のみ）

○太陽光発電設備計 22.1億円（うち鳥取空港発電所 6.1億円 天神浄化センター発電所 5.3億円 等）

⇒ 発電施設の状況や電気事業を取り巻く環境も考慮しつつ、引き続き継続して民間譲渡の可能性等を検討。

13

企業局の電気事業・工業用水道事業の検証

■工業用水道事業の検証

○事業廃止(上水道による代替)の可能性

- ・工業用水道事業を廃止した場合、企業会計において既存施設の撤去費、代替のための上水道給水管の敷設などの費用が発生。
- ・一方、今後の長寿命化経費や更新投資経費が節減可能。

【事業廃止のメリット・デメリット】

	廃止	継続
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・将来に渡った不採算部門の整理 ・組織のスリム化 	<ul style="list-style-type: none"> ・低廉な工業用水の供給による産業振興支援 ・廃止と比べて一時的な資金需要が低廉
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の多額の撤去費用が必要 ・起債残高の一括繰上償還が必要 ・補助金返還の可能性はある 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が著しい日野川工業用水道施設の長寿命化に多額の費用が必要 ・一定期間、一般会計からの経営支援が必要

- ・鳥取市水道局、米子市水道局と各々の事業内容、経営状況、課題及び今後の取組等に関する情報の共有を図り、今後の運営・経営改善につなげていくため、情報交換会を実施。

⇒ 事業廃止・継続のそれぞれに要するコストを引き続き精査。
鳥取市・米子市との情報交換会は業務連携等の可能性も含めて継続的に実施。

14